

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月11日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 井上 雄二
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目16番3号
【電話番号】	東京03(5550)6300(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 宮野 美晴
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目16番3号
【電話番号】	東京03(5550)6300(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 宮野 美晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	119,586	116,119	122,211	236,889	234,927
経常利益(百万円)	6,187	6,723	6,966	12,809	13,863
中間(当期)純利益(百万円)	3,675	3,968	4,096	7,648	8,228
純資産額(百万円)	60,542	67,743	75,211	64,145	71,706
総資産額(百万円)	613,450	631,453	656,848	624,905	639,577
1株当たり純資産額(円)	1,939.25	2,169.95	2,407.95	2,054.16	2,296.39
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	117.74	127.10	131.23	244.49	263.07
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	9.9	10.7	11.4	10.3	11.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	89,062	90,819	90,846	185,672	187,638
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	92,044	106,121	111,678	181,924	211,350
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,461	9,878	18,688	372	20,674
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	647	863	1,107	6,287	3,249
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	624 [161]	697 [141]	827 [132]	638 [153]	795 [160]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第31期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	119,584	116,118	119,265	236,886	233,422
経常利益(百万円)	6,166	6,715	6,967	12,766	13,882
中間(当期)純利益(百万円)	3,668	3,958	4,111	7,627	8,276
資本金(百万円)	7,896	7,896	7,896	7,896	7,896
発行済株式総数(千株)	31,243	31,243	31,243	31,243	31,243
純資産額(百万円)	60,468	67,646	75,146	64,057	71,666
総資産額(百万円)	613,807	631,810	655,851	625,261	638,410
1株当たり純資産額(円)	1,936.90	2,166.84	2,407.13	2,051.36	2,295.11
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	117.52	126.80	131.69	243.81	264.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	11.00	12.00	14.00	24.00	28.00
自己資本比率(%)	9.9	10.7	11.5	10.2	11.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	614 [143]	687 [136]	716 [118]	625 [135]	688 [131]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3. 第31期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
貸貸・割賦事業	
金融サービス事業	753 (119)
その他の事業	
全社(共通)	74 (13)
合計	827 (132)

- (注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)では、事業部門毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しています。
2. 臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	716 (118)
---------	-----------

- (注) 臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1)業績

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は1,222億11百万円（前年同期比5.2%増加）と、前年同期比60億91百万円増加いたしました。取扱高の増加に伴い営業資産残高が増加したことにより、賃貸料収入・割賦売上高が増加いたしました。

営業利益は69億59百万円（前年同期比3.8%増加）、経常利益は69億66百万円（前年同期比3.6%増加）となりました。事故及び貸倒費用の減少等により賃貸原価率は改善いたしましたが、資金原価・販売費及び一般管理費の増加により、営業利益率が5.8%から5.7%と0.1ポイント低下いたしました。

この結果、中間純利益は1億28百万円増加し、40億96百万円（前年同期比3.2%増加）となりました。

賃貸・割賦事業（基盤事業）

賃貸・割賦事業の実行高は、賃貸事業実行高が前年同期比2.6%増加し、割賦実行高も前年同期比24.0%増加したことにより、賃貸・割賦事業合計で44億66百万円（前年同期比4.0%増加）の増加となりました。

また、当中間連結会計期間末の賃貸事業の営業資産残高は4,684億5百万円で前連結会計年度末比100億99百万円の増加となりました。

割賦事業債権残高（未実現利益控除後）は310億83百万円で前連結会計年度末比1.6%増加となりました。これらを反映して賃貸・割賦事業の売上高は1,199億19百万円（前年同期比4.9%増加）、営業利益は64億46百万円（前年同期比3.4%増加）となりました。

金融サービス事業

金融サービス事業部の発足に合わせて、旧事業区分「ソリューションファイナンス事業」と「その他の事業」との間で見直し、リコーグループ以外のローン全般と手数料ビジネスを金融サービス事業と位置付けております。

金融サービス事業の実行高につきましては、前年同期比8.3%減少いたしました。しかしながら、主に請求書発行・売掛金回収代行サービス等による手数料収入が増加したことにより、売上高は増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末の営業資産残高は528億90百万円、前連結会計年度末比1.6%減少となりました。売上高は16億60百万円（前年同期比5.6%増加）、営業利益は7億74百万円（前年同期比2.9%増加）となりました。

その他の事業

R C M Sによるリコーグループ会社への融資等を中心としたその他の事業につきましては、当中間連結会計期間末の営業資産残高は203億69百万円、前連結会計年度末比51.6%増加となりました。昨年12月にテクノレント株式会社を連結子会社にしたことにより、売上高は6億31百万円（前年同期比300.0%増加）、営業利益は1億24百万円（前年同期比15.9%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、ほぼ前年同期並みの908億46百万円となりました。賃貸資産減価償却費が前年同期比で27億94百万円増加し収入が増えましたが、キャッシュ・フロー上収入の減少となる賃貸料等未収入金純増加額が前年同期比19億51百万円増加いたしました。また、支払手形及び買掛金が純額で14億72百万円減少し、支出の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、1,116億78百万円となりました。賃貸資産の購入における前年同期比27億19百万円の増加、同じく営業貸付金実行額における前年同期比63億19百万円の増加が、キャッシュ・フローにおける支出の増加となりました。一方、ファクタリング債権の回収から支払を差し引いた純額での支払超過が前年同期比42億68百万円減少し、支出の減少となりました。これらを主な要因として、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は前年同期比55億56百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、186億88百万円となりました。これは前年同期と比較して88億100百万円収入増となります。当中間連結会計期間の財務活動は、長期借入金の返済、社債の償還により合計358億78百万円返済し、短期借入金・コマーシャルペーパー・長期借入金により550億68百万円資金調達を実施しております。

これらの結果、現金及び現金同等物中間期末残高は、期首残高から21億42百万円減少し、11億7百万円となりました。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
賃貸事業			
情報・事務用機器	74,139	75,144	101.4
産業・土木・建設機械	5,776	5,016	86.8
医療機器	11,756	13,254	112.7
商業・サービス業用機械設備	5,350	4,893	91.5
その他	2,732	3,639	133.2
所有権移転外ファイナンス・リース計	99,754	101,946	102.2
オペレーティング・リース	4,322	4,850	112.2
賃貸事業計	104,077	106,796	102.6
割賦事業	7,270	9,016	124.0
賃貸・割賦事業計	111,347	115,813	104.0
金融サービス事業	5,643	5,172	91.7
合計	116,990	120,985	103.4

(注) 1. 賃貸事業については、取得した資産の購入金額、割賦事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 営業資産残高

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	中間未残高 (百万円)	構成比 (%)	中間未残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
賃貸事業						
情報・事務用機器	300,830	55.5	310,841	54.3	303,777	54.6
産業・土木・建設機械	35,576	6.6	39,793	7.0	39,863	7.2
医療機器	53,960	10.0	60,868	10.6	57,745	10.4
商業・サービス業用機械設備	32,595	6.0	30,181	5.3	31,482	5.7
その他	10,582	1.9	12,428	2.1	11,345	2.0
所有権移転外ファイナンス・リース計	433,546	80.0	454,112	79.3	444,214	79.9
オペレーティング・リース	8,798	1.6	14,292	2.5	14,091	2.5
賃貸事業計	442,344	81.6	468,405	81.8	458,306	82.4
割賦事業	31,497	5.8	31,083	5.4	30,609	5.5
賃貸・割賦事業計	473,842	87.4	499,489	87.2	488,915	87.9
金融サービス事業	53,567	9.9	52,890	9.2	53,754	9.7
その他の事業	14,755	2.7	20,369	3.6	13,437	2.4
合計	542,165	100.0	572,749	100.0	556,107	100.0

(注) 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

ア．リース物件の取得価額、減価償却累計額

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	725,357	424,527	738,892	428,051
産業・土木・建設機械	70,189	34,612	71,201	31,408
医療機器	122,867	68,906	139,711	78,842
商業・サービス業用機械設備	84,332	51,736	82,483	52,302
その他	28,995	18,413	32,009	19,581
計	1,031,742	598,196	1,064,298	610,185

イ．未経過リース料期末残高相当額期別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前中間連結会計期間	164,994	132,883	98,598	62,862	27,237	8,474	495,050
当中間連結会計期間	169,740	137,403	103,170	66,103	29,631	10,122	516,171

(注) 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権高(未収賃貸債権)を含んでおります。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料期日別内訳

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
前中間連結会計期間	5,001	3,094	8,096
当中間連結会計期間	4,811	2,896	7,707

割賦債権残高期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)	割賦未実現利益計 (百万円)	差引計 (百万円)
前中間連結会計期間	12,073	7,803	5,517	3,710	2,109	3,568	34,782	3,285	31,497
当中間連結会計期間	12,175	7,482	5,212	3,612	2,154	3,755	34,393	3,309	31,083

(3) 営業実績

前中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

事業の種類別セグメント の名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸・割賦事業	114,336	103,096	11,239		
ソリューションファイ ナンス事業	917	314	603		
その他の事業	865	75	790		
合計	116,119	103,486	12,632	784	11,848

当中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

事業の種類別セグメント の名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸・割賦事業	119,919	107,680	12,239		
金融サービス事業	1,660	445	1,215		
その他の事業	631	384	246		
合計	122,211	108,510	13,701	1,161	12,539

(注) 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの変更を実施しております。前中間連結会計期間を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

事業の種類別セグメント の名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸・割賦事業	114,336	103,096	11,239		
金融サービス事業	1,573	375	1,197		
その他の事業	210	14	196		
合計	116,119	103,486	12,632	784	11,848

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 主要な設備の状況

当社グループにおける当中間連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産		
情報・事務用機器	75,144	70.4
産業・土木・建設機械	5,016	4.7
医療機器	13,254	12.4
商業・サービス業用機械設備	4,893	4.6
その他	3,639	3.4
計	101,946	95.5
オペレーティング・リース資産	4,850	4.5
合計	106,796	100.0

なお、当中間連結会計期間において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	
情報・事務用機器	7,634
産業・土木・建設機械	477
医療機器	276
商業・サービス業用機械設備	365
その他	134
計	8,889
オペレーティング・リース資産	140
合計	9,030

当社グループにおける賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産		
情報・事務用機器	310,841	66.4
産業・土木・建設機械	39,793	8.5
医療機器	60,868	13.0
商業・サービス業用機械設備	30,181	6.4
その他	12,428	2.6
計	454,112	96.9
オペレーティング・リース資産	14,292	3.1
合計	468,405	100.0

(2) 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては随時除却を行っております。

2【自社用資産】

(1) 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月11日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	31,243,223	31,243,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	31,243	-	7,896	-	10,159

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	14,639	46.85
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,012	6.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,234	3.95
全国共済農業共同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	712	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	703	2.25
メロンバンク (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	676	2.16
三愛石油株式会社	東京都品川区東大井五丁目22番5号	569	1.82
コカ・コーラウエストホールディングス株式会社	福岡県福岡市東区箱崎七丁目9番66号	502	1.61
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン (常任代理人 ドイツ証券東京支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	434	1.39
ノーザントラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	286	0.92
計	-	21,766	69.67

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社	2,012千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,234千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	703千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,197,500	311,975	-
単元未満株式	普通株式 20,923	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	311,975	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都中央区銀座七丁目16番3号	24,800	-	24,800	0.08
計	-	24,800	-	24,800	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,840	3,480	3,370	3,410	3,450	3,250
最低(円)	3,270	3,120	3,020	2,920	3,070	2,880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		863		1,107		3,249	
2. 受取手形		-		38		132	
3. 割賦債権	1	34,782		34,393		33,832	
4. 買取債権		33,935		24,462		25,810	
5. 未収貸貸債権		34,420		35,966		35,376	
6. 営業貸付金		68,323		73,260		67,191	
7. 賃貸料等未収入金		13,264		14,431		12,021	
8. 親会社株式		55		-		-	
9. その他		5,332		5,202		4,470	
10. 貸倒引当金		6,028		5,623		5,817	
流動資産合計		184,950	29.3	183,238	27.9	176,267	27.6
固定資産							
(1)有形固定資産							
(ア)貸貸資産							
1. 貸貸資産		920,402		956,349		940,567	
2. 減価償却累計額		543,023	377,378	560,161	396,188	550,134	390,432
貸貸資産合計			377,378		396,188		390,432
(イ)社用資産							
1. 社用資産		1,096		1,641		1,669	
2. 減価償却累計額		703	393	1,188	453	1,234	434
社用資産合計			393		453		434
有形固定資産合計			377,772		396,641		390,867
(2)無形固定資産							
(ア)貸貸資産							
1. 貸貸資産			64,966		72,217		67,873
貸貸資産合計			64,966		72,217		67,873
(イ)その他の無形固定資産			777		1,181		950
無形固定資産合計			65,743		73,398		68,824

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,261		1,245		1,437	
2. その他		1,725		2,324		2,181	
投資その他の資産 合計		2,987		3,569		3,618	
固定資産合計		446,503	70.7	473,609	72.1	463,310	72.4
資産合計		631,453	100.0	656,848	100.0	639,577	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金	4	18,108		18,782		19,853	
2. 短期借入金		138,823		160,181		142,715	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	46,994		81,126		53,927	
4. 1年以内償還予定 の社債		26,000		12,000		20,000	
5. コマーシャルペー パー		6,000		27,000		23,000	
6. 支払引受債務		51,191		29,812		35,370	
7. 未払法人税等		2,868		2,982		3,315	
8. 賞与引当金		600		691		681	
9. その他		9,944		11,260		9,707	
流動負債合計		300,530	47.6	343,837	52.3	308,571	48.3
固定負債							
1. 社債		22,000		20,000		30,000	
2. 長期借入金	2 5	239,807		216,279		227,755	
3. 退職給付引当金		211		410		407	
4. 役員退職慰労引当 金		23		37		31	
5. その他		1,137		1,072		1,067	
固定負債合計		263,179	41.7	237,799	36.2	259,262	40.5
負債合計		563,710	89.3	581,637	88.5	567,834	88.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	37	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		7,896	1.2	-	-	7,896	1.2
資本剰余金		10,160	1.6	-	-	10,160	1.6
利益剰余金		49,290	7.8	-	-	53,176	8.3
その他有価証券評価 差額金		437	0.1	-	-	515	0.1
自己株式		41	0.0	-	-	42	0.0
資本合計		67,743	10.7	-	-	71,706	11.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		631,453	100.0	-	-	639,577	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	7,896	1.2	-	-
2. 資本剰余金		-	-	10,160	1.6	-	-
3. 利益剰余金		-	-	56,757	8.6	-	-
4. 自己株式		-	-	43	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	74,771	11.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	401	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	401	0.1	-	-
少数株主持分		-	-	38	0.0	-	-
純資産合計		-	-	75,211	11.5	-	-
負債純資産合計		-	-	656,848	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			116,119	100.0		122,211	100.0		234,927	100.0
売上原価			104,270	89.8		109,671	89.7		210,395	89.6
売上総利益			11,848	10.2		12,539	10.3		24,531	10.4
販売費及び一般管理費										
1.手数料		883			986			1,876		
2.従業員給料手当		1,452			1,784			3,031		
3.賞与引当金繰入額		600			691			656		
4.貸倒引当金繰入額		423			105			493		
5.その他		1,785	5,145	4.4	2,012	5,580	4.6	4,566	10,624	4.5
営業利益			6,703	5.8		6,959	5.7		13,906	5.9
営業外収益										
1.受取利息		0			0			0		
2.受取配当金		10			9			19		
3.その他		20	30	0.0	12	22	0.0	26	45	0.0
営業外費用										
1.支払利息		5			9			12		
2.その他		4	10	0.0	5	15	0.0	77	89	0.0
経常利益			6,723	5.8		6,966	5.7		13,863	5.9
特別利益										
1.親会社株式売却益		-	-	-	-	-	-	43	43	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			6,723	5.8		6,966	5.7		13,906	5.9
法人税、住民税及 び事業税		2,743			2,681			5,901		
法人税等調整額		12	2,755	2.4	186	2,868	2.3	247	5,654	2.4
少数株主利益			-	-		1	0.0		23	0.0
中間(当期)純利益			3,968	3.4		4,096	3.4		8,228	3.5

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,160		10,160
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高			10,160		10,160
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			45,743		45,743
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		3,968	3,968	8,228	8,228
利益剰余金減少高					
1 配当金		405		780	
2 役員賞与		16	421	16	796
利益剰余金中間期末(期末)残高			49,290		53,176

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,896	10,160	53,176	42	71,190
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	499	-	499
利益処分による役員賞与 (注)	-	-	16	-	16
中間純利益	-	-	4,096	-	4,096
自己株式の取得	-	-	-	1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	3,581	1	3,580
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,896	10,160	56,757	43	74,771

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	515	515	37	71,743
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	499
利益処分による役員賞与 (注)	-	-	-	16
中間純利益	-	-	-	4,096
自己株式の取得	-	-	-	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	114	114	1	113
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	114	114	1	3,467
平成18年9月30日 残高 (百万円)	401	401	38	75,211

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,723	6,966	13,906
賃貸資産減価償却費		84,859	87,653	171,076
賃貸資産除却損		2,173	2,091	4,606
社用資産減価償却費及び除却損		171	239	399
貸倒引当金の純増減額 (減少:)		80	194	293
有価証券・投資有価証券 売却益・償還益		-	-	43
賞与等引当金の純増減額 (減少:)		49	17	110
受取利息及び受取配当金		10	10	19
支払利息		790	1,171	1,558
賃貸料等未収入金の純増減額 (増加:)		458	2,410	1,399
その他(資産)の純増減額 (増加:)		1,027	887	104
支払手形及び買掛金の純増減額 (減少:)		401	1,070	1,424
未払金及び未払費用の純増減額 (減少:)		291	61	215
その他(負債)の純増減額 (減少:)		1,089	1,343	531
役員賞与の支払額		16	16	16
小計		94,373	94,955	194,750
利息及び配当金の受取額		10	10	19
利息の支払額		788	1,044	1,578
法人税等の支払額		2,776	3,074	5,553
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,819	90,846	187,638

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
賃貸資産の購入額		104,077	106,796	209,722
賃貸資産売却等		7,448	6,938	14,727
未収賃貸債権の増加額		7,991	7,971	16,211
未収賃貸債権の回収額		7,194	7,381	14,457
割賦債権の純増減額(増加:)		430	474	457
ファクタリング債権(買取債権)の回収額		134,638	80,814	235,977
ファクタリング債務(支払引受債務)の支払額		143,116	85,024	252,151
営業貸付金の実行額		5,643	11,962	9,356
営業貸付金の元本回収額		5,663	5,893	10,509
有価証券・投資有価証券売却及び償還額		500	-	555
有価証券・投資有価証券の取得		-	0	0
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純収入		-	-	73
社用資産の購入		307	475	666
投資活動によるキャッシュ・フロー		106,121	111,678	211,350
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		90,982	17,466	88,572
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:)		58,000	4,000	41,000
長期借入による収入		63,566	33,602	87,572
長期借入金の返済による支出		82,263	17,878	111,688
社債の発行による収入		-	-	10,000
社債の償還による支出		4,000	18,000	12,000
自己株式の売却・取得による純収入(減少:)		0	1	1
配当金の支払額		406	499	780
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,878	18,688	20,674
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の純増減額(減少:)		5,423	2,142	3,037
現金及び現金同等物期首残高		6,287	3,249	6,287
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1	863	1,107	3,249

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 東京ビジネスレント㈱ リクレス債権回収㈱ (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 テクノレント㈱ リクレス債権回収㈱ 東京ビジネスレント㈱ 同左	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 テクノレント㈱ リクレス債権回収㈱ 東京ビジネスレント㈱ 上記のうち、テクノレント㈱については、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用となる関係会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの... 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ取引 時価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a. 賃貸資産 ・リース資産 リース期間を償却年数とする定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの... 同左 デリバティブ取引 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a. 賃貸資産 ・リース資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの... 同左 デリバティブ取引 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a. 賃貸資産 ・リース資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>・レンタル資産 経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。 なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。</p> <p>b. 社用資産 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～47年 車両運搬具 5年～6年 器具備品 3年～20年 無形固定資産</p> <p>a. 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法によっております。</p> <p>b. ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、中間連結会計期間末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。 なお、その累計額は15,915百万円であります。 繰延資産 社債発行費については支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。</p>	<p>・レンタル資産 経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。 なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～5年であります。</p> <p>b. 社用資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>a. 賃貸資産 同左</p> <p>b. ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、中間連結会計期間末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。 なお、その累計額は13,954百万円であります。 繰延資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>・レンタル資産 同左</p> <p>b. 社用資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>a. 賃貸資産 同左</p> <p>b. ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。 なお、その累計額は14,947百万円であります。 繰延資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当中間連結会計期間に対応する負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社グループのヘッジ会計の方法は、当社グループの一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 金利スワップ取引、金利オプション取引</p> <p>b.ヘッジ対象 借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプションを利用しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 同左</p> <p>b.ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 同左</p> <p>b.ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 繰延ヘッジ</p> <p>ヘッジ開始時点から有効性 判定時点までの期間におい て、ヘッジ対象の相場変動 又はキャッシュ・フロー変 動の累計とヘッジ手段の相 場変動又はキャッシュ・フ ロー変動の累計とを比較 し、両者の変動額の比率を 検証することにより、ヘッ ジの有効性を評価しており ます。ただし、特例処理に よっている金利スワップに ついては、有効性の評価を 省略しております。</p> <p>その他 当社グループのデリバティ ブ取引は、取締役会で定め られた社内規定に基づき厳 格に執行・管理されてあり ます。デリバティブ取引は 財務本部が行っており、取 締役会で承認された管理要 綱の範囲内で担当執行役員 が承認権限を有しておりま す。</p> <p>デリバティブ取引の取組状 況や評価損益・リスク量等 については、毎月経営者層 で構成されるALM委員会 に報告しております。</p> <p>内部管理体制については、 財務本部内において執行担 当者と事務管理担当者の分 離を明確にしております。</p> <p>事務管理担当者は、取引の 都度、取引執行者からの取 引報告と契約先から直接送 付されてくる明細を照合 し、取引内容の確認を行っ ております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 繰延ヘッジ 同左</p> <p>その他 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 繰延ヘッジ 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 未収賃貸債権 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。 買取債権及び支払引受債務 買取債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、中間連結貸借対照表上、還付未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 未収賃貸債権 同左 買取債権及び支払引受債務 同左 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 未収賃貸債権 同左 買取債権及び支払引受債務 同左 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は75,172百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り 手形残高 14,070百万円 割賦販売契約等に基づく 預り手形残高 11,284百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 リース債権 472百万円 上記について、1年以内返済予定の長期 借入金160百万円、長期借入金307百万円の 担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務 金融機関からの借入・売掛金の回収に対 し、債務保証を行っております。 法人他205件 316百万円</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、当中間連結会計期間の末 日が金融機関の休日でしたが、満期日に決 済が行われたものとして処理しておりま す。当中間連結会計期間末日満期手形の金 額は、次のとおりであります。 支払手形 115百万円</p> <p>5. 長期借入金には、当社保有のリース契 約債権を信託し、その信託受益権を特 別目的会社に売却したことに伴う未払 金が含まれております。なお、譲渡し たリース契約債権残高は47,669百万円 であります。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行5行と当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約を締結しており ます。これら契約に基づく当中間連結会 計期間末の借入未実行残高は次のとおり であります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメント総額 145,000百万円 借入実行残高 928百万円 差引額 144,071百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り 手形残高 13,765百万円 割賦販売契約等に基づく 預り手形残高 10,979百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 リース債権 413百万円 上記について、1年以内返済予定の長期 借入金126百万円、長期借入金279百万円の 担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務 金融機関からの借入・売掛金の回収に対 し、債務保証を行っております。 法人他240件 412百万円</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、当中間連結会計期間の末 日が金融機関の休日でしたが、満期日に決 済が行われたものとして処理しておりま す。当中間連結会計期間末日満期手形の金 額は、次のとおりであります。 支払手形 115百万円</p> <p>5. 長期借入金には、当社保有のリース契 約債権を信託し、その信託受益権を特 別目的会社に売却したことに伴う未払 金が含まれております。なお、譲渡し たリース契約債権残高は47,674百万円 であります。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行4行と当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約を締結しており ます。これら契約に基づく当中間連結会 計期間末の借入未実行残高は次のとおり であります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメント総額 145,000百万円 借入実行残高 1,782百万円 差引額 143,217百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り 手形残高 14,626百万円 割賦販売契約等に基づく 預り手形残高 11,015百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 リース債権 385百万円 上記について、1年以内返済予定の長期 借入金127百万円、長期借入金255百万円の 担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務 金融機関からの借入・売掛金の回収に対 し、債務保証を行っております。 法人他226件 375百万円</p> <p>5. 長期借入金には、当社保有のリース契 約債権を信託し、その信託受益権を特 別目的会社に売却したことに伴う未払 金が含まれております。なお、譲渡し たリース契約債権残高は47,674百万円 であります。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行4行と当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約を締結しており ます。これら契約に基づく当連結会計年 度末の借入未実行残高は次のとおりであ ります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメント総額 142,000百万円 借入実行残高 1,192百万円 差引額 140,807百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,243,223	-	-	31,243,223
合計	31,243,223	-	-	31,243,223
自己株式				
普通株式(注)	24,496	315	-	24,811
合計	24,496	315	-	24,811

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加315株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	499	16	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	437	利益剰余金	14	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表の現金及び預金と同額であります。	1. 同左	1. 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金と同額であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産含む) (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産含む) (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む) (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	-	-	-	器具備品	-	-	-	器具備品	-	-	-
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 598百万円 1年超 1,315百万円 合計 1,914百万円 (注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 - 百万円 減価償却費相当額 - 百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 (貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 818百万円 1年超 2,108百万円 合計 2,926百万円 (注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 - 百万円 減価償却費相当額 - 百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 (貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 882百万円 1年超 2,173百万円 合計 3,055百万円 (注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 - 百万円 減価償却費相当額 - 百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 (貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
事務用機器・情報関連機器	725,357	424,527	300,830	事務用機器・情報関連機器	738,892	428,051	310,841	事務用機器・情報関連機器	729,320	425,542	303,777
その他	306,385	173,669	132,715	その他	325,405	182,134	143,271	その他	314,153	173,716	140,437
合計	1,031,742	598,196	433,546	合計	1,064,298	610,185	454,112	合計	1,043,473	599,259	444,214

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>154,102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>316,699百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,801百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は1,715百万円(うち1年以内525百万円)であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>94,028百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>81,717百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>7,232百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,001百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,094百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,096百万円</td> </tr> </table>	1年以内	154,102百万円	1年超	316,699百万円	合計	470,801百万円	受取リース料	94,028百万円	減価償却費	81,717百万円	受取利息相当額	7,232百万円	未経過リース料		1年以内	5,001百万円	1年超	3,094百万円	合計	8,096百万円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>158,611百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>332,634百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491,245百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は2,304百万円(うち1年以内584百万円)であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>95,968百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>83,009百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>7,303百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,811百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,896百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,707百万円</td> </tr> </table>	1年以内	158,611百万円	1年超	332,634百万円	合計	491,245百万円	受取リース料	95,968百万円	減価償却費	83,009百万円	受取利息相当額	7,303百万円	未経過リース料		1年以内	4,811百万円	1年超	2,896百万円	合計	7,707百万円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>156,255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>325,705百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481,960百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は2,259百万円(うち1年以内568百万円)であります。</p> <p>なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>189,193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>164,013百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>14,328百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.オペレーティングリース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>該当はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,605百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,703百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,308百万円</td> </tr> </table>	1年以内	156,255百万円	1年超	325,705百万円	合計	481,960百万円	受取リース料	189,193百万円	減価償却費	164,013百万円	受取利息相当額	14,328百万円	未経過リース料		1年以内	4,605百万円	1年超	2,703百万円	合計	7,308百万円
1年以内	154,102百万円																																																													
1年超	316,699百万円																																																													
合計	470,801百万円																																																													
受取リース料	94,028百万円																																																													
減価償却費	81,717百万円																																																													
受取利息相当額	7,232百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年以内	5,001百万円																																																													
1年超	3,094百万円																																																													
合計	8,096百万円																																																													
1年以内	158,611百万円																																																													
1年超	332,634百万円																																																													
合計	491,245百万円																																																													
受取リース料	95,968百万円																																																													
減価償却費	83,009百万円																																																													
受取利息相当額	7,303百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年以内	4,811百万円																																																													
1年超	2,896百万円																																																													
合計	7,707百万円																																																													
1年以内	156,255百万円																																																													
1年超	325,705百万円																																																													
合計	481,960百万円																																																													
受取リース料	189,193百万円																																																													
減価償却費	164,013百万円																																																													
受取利息相当額	14,328百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年以内	4,605百万円																																																													
1年超	2,703百万円																																																													
合計	7,308百万円																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	580	1,317	737
(2)債券	-	-	-
合計	580	1,317	737

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	0	

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	569	1,245	675
(2)債券	-	-	-
合計	569	1,245	675

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	0	

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	569	1,437	868
(2)債券	-	-	-
合計	569	1,437	868

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	0

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間末）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を採用しておりますので注記の対象から除いております。

（当中間連結会計期間末）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を採用しておりますので注記の対象から除いております。

（前連結会計年度末）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を採用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	賃貸・割賦 事業 (百万円)	ソリューション ファイ ナンス事業 (百万円)	その他の事 業(百万 円)	計(百万 円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	114,336	917	865	116,119	-	116,119
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	114,336	917	865	116,119	-	116,119
営業費用	108,100	692	191	108,984	432	109,416
営業利益(営業損失)	6,235	225	674	7,135	432	6,703

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	賃貸・割賦 事業 (百万円)	金融サービ ス事業 (百万円)	その他の事 業(百万 円)	計(百万 円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	119,919	1,660	631	122,211	-	122,211
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	119,919	1,660	631	122,211	-	122,211
営業費用	113,472	886	506	114,866	386	115,252
営業利益(営業損失)	6,446	774	124	7,345	386	6,959

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	賃貸・割賦 事業 (百万円)	ソリューション ファイ ナンス事業 (百万円)	その他の事 業(百万 円)	計(百万 円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	231,165	2,099	1,662	234,927	-	234,927
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	231,165	2,099	1,662	234,927	-	234,927
営業費用	218,086	1,579	420	220,087	933	221,020
営業利益（ 営業損失）	13,078	519	1,241	14,840	933	13,906

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

a) 当中間連結会計期間

賃貸・割賦事業

事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械等のリース・レンタル・割賦・クレジット（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む）

金融サービス事業

ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス

その他の事業

リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、商品売買等

b) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度

賃貸・割賦事業

事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械等のリース・レンタル・割賦・クレジット（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む）

ソリューションファイナンス事業

ビジネスローン・アセットバックライン（売掛債権担保融資）・業界特化型融資等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス

その他の事業

貸付業務のうち、RCMSによるリコーグループ会社への融資等、上記ソリューションファイナンス事業に含まれないもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	前中間連結会 計期間 (百万円)	当中間連結会 計期間 (百万円)	前連結会計年 度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	432	386	933	販売費及び一般管理費のうち、管理部門（総務、人事、経理等）に係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

当中間連結会計期間より事業区分の変更を実施しております。金融サービス事業部の発足に合わせて、旧事業区分「ソリューションファイナンス事業」と「その他の事業」との間で見直し、リコグループ以外のローン全般と手数料ビジネスを金融サービス事業と位置付けております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、「金融サービス事業」が従来の「ソリューションファイナンス事業」と比べて156百万円増加し、「その他の事業」が156百万円減少しております。営業費用は、「金融サービス事業」が従来の「ソリューションファイナンス事業」と比べて312百万円減少し、「その他の事業」が312百万円増加しております。

なお、前中間連結会計期間、前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりになります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	賃貸・割賦 事業 (百万円)	金融サービ ス事業 (百万円)	その他の事 業(百万 円)	計(百万 円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	114,336	1,573	210	116,119	-	116,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	114,336	1,573	210	116,119	-	116,119
営業費用	108,100	820	62	108,984	432	109,416
営業利益(営業損失)	6,235	752	147	7,135	432	6,703

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	賃貸・割賦 事業 (百万円)	金融サービ ス事業 (百万円)	その他の事 業(百万 円)	計(百万 円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	231,165	3,105	656	234,927	-	234,927
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	231,165	3,105	656	234,927	-	234,927
営業費用	218,086	1,649	350	220,087	933	221,020
営業利益(営業損失)	13,078	1,455	305	14,840	933	13,906

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 2,169.95	1株当たり純資産額 (円) 2,407.95	1株当たり純資産額 (円) 2,296.39
1株当たり中間純利益金 額(円) 127.10	1株当たり中間純利益金 額(円) 131.23	1株当たり当期純利益金 額(円) 263.07
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	75,211	-
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	-	38	-
(うち少数株主持分)	(-)	(38)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(百万円)	-	75,172	-
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数(千株)	-	31,218	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,968	4,096	8,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	16
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(16)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,968	4,096	8,212
期中平均株式数(千株)	31,219	31,218	31,219

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		774		1,036		3,095	
2.受取手形		-		-		96	
3.割賦債権	1	34,782		34,393		33,832	
4.買取債権		33,935		24,462		25,810	
5.未収貸貸債権		34,420		35,966		35,376	
6.営業貸付金		68,244		79,354		73,451	
7.その他の営業債権		546		604		148	
8.賃貸料等未収入金		13,290		13,662		11,166	
9.親会社株式		55		-		-	
10.その他		4,788		4,481		4,212	
11.貸倒引当金		6,006		5,574		5,793	
流動資産合計		184,832	29.3	188,388	28.7	181,397	28.4
固定資産							
(1)有形固定資産							
(ア)賃貸資産							
1.賃貸資産		920,402		939,926		924,964	
2.減価償却累計額		543,023		550,076		541,026	
賃貸資産合計		377,378		389,850		383,937	
(イ)社用資産							
1.社用資産		1,096		916		963	
2.減価償却累計額		703		539		596	
社用資産合計		393		376		366	
有形固定資産合計		377,772		390,227		384,304	
(2)無形固定資産							
(ア)賃貸資産							
1.賃貸資産		64,966		72,226		67,873	
賃貸資産合計		64,966		72,226		67,873	
(イ)その他の無形固定資産		751		1,142		917	
無形固定資産合計		65,717		73,369		68,791	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		1,261		1,243		1,435	
2.出資金		0		0		0	
3.その他		2,226		2,622		2,480	
投資その他の資産 合計		3,488		3,866		3,917	
固定資産合計		446,978	70.7	467,463	71.3	457,012	71.6
資産合計		631,810	100.0	655,851	100.0	638,410	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形	4	3,034		2,044		1,953	
2.買掛金		15,074		15,701		16,959	
3.短期借入金		139,304		160,714		143,197	
4.1年以内返済予定 の長期借入金	2	46,994		81,126		53,627	
5.1年以内償還予定 の社債		26,000		12,000		20,000	
6.コマーシャルペー パー		6,000		27,000		23,000	
7.支払引受債務		51,191		29,812		35,370	
8.未払法人税等		2,865		2,968		3,275	
9.割賦未実現利益		3,285		3,309		3,222	
10.賞与引当金		592		621		612	
11.その他		6,642		7,802		6,460	
流動負債合計		300,984	47.6	343,101	52.3	307,680	48.2
固定負債							
1.社債		22,000		20,000		30,000	
2.長期借入金	2	199,807		176,279		187,755	
3.債権証券化に伴う 支払債務	5	40,000		40,000		40,000	
4.退職給付引当金		211		221		215	
5.役員退職慰労引当 金		23		30		25	
6.受取保証金		995		1,072		1,067	
7.その他		142		-		-	
固定負債合計		263,179	41.7	237,603	36.2	259,063	40.6
負債合計		564,164	89.3	580,704	88.5	566,744	88.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金		7,896	1.2	-	-	7,896	1.2	
資本剰余金								
1. 資本準備金		10,159		-		10,159		
2. その他資本剰余金		0		-		0		
資本剰余金合計		10,160	1.6	-	-	10,160	1.6	
利益剰余金								
1. 利益準備金		284		-		284		
2. 任意積立金		44,245		-		44,245		
3. 中間(当期)未処分利益		4,664		-		8,607		
利益剰余金合計		49,193	7.8	-	-	53,136	8.3	
その他有価証券評価 差額金		437	0.1	-	-	515	0.1	
自己株式		41	0.0	-	-	42	0.0	
資本合計		67,646	10.7	-	-	71,666	11.2	
負債資本合計		631,810	100.0	-	-	638,410	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		-	-	7,896	1.2	-	-	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-		10,159		-		
(2) その他資本剰余 金		-		0		-		
資本剰余金合計		-	-	10,160	1.5	-	-	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-		284		-		
(2) その他利益剰余 金		-		51,445		-		
別途積立金		-		5,002		-		
利益剰余金合計		-	-	56,732	8.7	-	-	
4. 自己株式		-	-	43	0.0	-	-	
株主資本合計		-	-	74,745	11.4	-	-	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	401	0.1	-	-	
評価・換算差額等合 計		-	-	401	0.1	-	-	
純資産合計		-	-	75,146	11.5	-	-	
負債純資産合計		-	-	655,851	100.0	-	-	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		116,118	100.0	119,265	100.0	233,422	100.0
売上原価		104,271	89.8	107,296	90.0	209,238	89.6
売上総利益		11,847	10.2	11,969	10.0	24,184	10.4
販売費及び一般管理 費		5,153	4.4	5,007	4.2	10,260	4.4
営業利益		6,693	5.8	6,962	5.8	13,923	6.0
営業外収益	1	32	0.0	19	0.0	46	0.0
営業外費用	2	10	0.0	13	0.0	88	0.0
経常利益		6,715	5.8	6,967	5.8	13,882	6.0
特別利益		-	-	-	-	43	0.0
税引前中間(当期) 純利益		6,715	5.8	6,967	5.8	13,925	6.0
法人税、住民税及 び事業税		2,741		2,670		5,864	
法人税等調整額		14	2.4	185	2.4	214	2.5
中間(当期)純利益		3,958	3.4	4,111	3.4	8,276	3.5
前期繰越利益		705		-		705	
中間配当額		-		-		374	
中間(当期)未処分 利益		4,664		-		8,607	

【中間株主資本等変動計算書】

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,896	10,159	0	10,160	284	44,245	8,607	53,136
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積み立て(注)	-	-	-	-	-	7,200	7,200	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	499	499
利益処分による役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	-	16	16
中間純利益	-	-	-	-	-	-	4,111	4,111
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	7,200	3,604	3,595
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,896	10,159	0	10,160	284	51,445	5,002	56,732

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	42	71,150	515	515	71,666
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積み立て(注)	-	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	499	-	-	499
利益処分による役員賞与 (注)	-	16	-	-	16
中間純利益	-	4,111	-	-	4,111
自己株式の取得	1	1	-	-	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	114	114	114
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	3,594	114	114	3,480
平成18年9月30日 残高 (百万円)	43	74,745	401	401	75,146

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの …同左 子会社株式 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの …同左 子会社株式 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 賃貸資産 a. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法によっております。 b. レンタル資産 経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。 なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。 社用資産 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～47年 車両運搬具 5年～6年 器具備品 3年～20年</p>	<p>(1)有形固定資産 賃貸資産 a. リース資産 同左 b. レンタル資産 同左 社用資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 賃貸資産 a. リース資産 同左 b. レンタル資産 同左 社用資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2)無形固定資産</p> <p>a. 賃貸資産 ...リース期間を償却年数とする定額法によっております。</p> <p>b. ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、中間期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。</p> <p>なお、その累計額は15,915百万円であります。</p> <p>(3)繰延資産の処理の方法 社債発行費については支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>(2)無形固定資産</p> <p>a. 賃貸資産 同左</p> <p>b. ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、中間期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。</p> <p>なお、その累計額は13,954百万円であります。</p> <p>(3)繰延資産の処理の方法 同左</p>	<p>(2)無形固定資産</p> <p>a. 賃貸資産 同左</p> <p>b. ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。</p> <p>なお、その累計額は14,947百万円であります。</p> <p>(3)繰延資産の処理の方法 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当中間期に対応する負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当期に対応する負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 金利スワップ取引、金利オプション取引 b.ヘッジ対象 借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプションを利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 繰延ヘッジ ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 同左 b.ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 繰延ヘッジ 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 同左 b.ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 繰延ヘッジ 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(5)その他</p> <p>当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務本部が行っており、取締役会で承認された管理要綱の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。</p> <p>デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。</p> <p>内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、取引執行者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。</p>	<p>(5)その他</p> <p>同左</p>	<p>(5)その他</p> <p>同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 未収賃貸債権 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。 なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。</p> <p>(2) 買取債権及び支払引受債務 買取債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、中間貸借対照表上、還付未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 未収賃貸債権 同左</p> <p>(2) 買取債権及び支払引受債務 同左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 未収賃貸債権 同左</p> <p>(2) 買取債権及び支払引受債務 同左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は75,146百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.リース・割賦販売等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り 手形残高 14,070百万円 割賦販売契約等に基づく 預り手形残高 11,284百万円</p> <p>2.担保に供している資産 リース債権 472百万円 上記について、1年以内返済予定の長期 借入金160百万円、長期借入金307百万円の 担保に供しております。</p> <p>3.保証債務 金融機関からの借入・売掛金の回収に対 し、債務保証を行っております。 法人他205件 316百万円</p> <p>4.中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、当中間会計期間の末日が金融 機関の休日でしたが、満期日に決済が行わ れたものとして処理しております。当中間 会計期間末日満期手形の金額は、次のとお りであります。 支払手形 115百万円</p> <p>5.債権証券化に伴う支払債務は、当社保 有のリース契約債権を信託し、その信 託受益権を特別目的会社に売却したこ とに伴う未払金であります。なお、譲 渡したリース契約債権残高は47,669百 万円であります。</p> <p>6.当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行5行と当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約を締結しており ます。これら契約に基づく当中間会計期 間末の借入未実行残高は次のとおりであ ります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメント総額 145,000百万円 借入実行残高 928百万円 差引額 144,071百万円</p>	<p>1.リース・割賦販売等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り 手形残高 13,765百万円 割賦販売契約等に基づく 預り手形残高 10,979百万円</p> <p>2.担保に供している資産 リース債権 413百万円 上記について、1年以内返済予定の長期 借入金126百万円、長期借入金279百万円の 担保に供しております。</p> <p>3.保証債務 金融機関からの借入・売掛金の回収に対 し、債務保証を行っております。 法人他240件 412百万円</p> <p>4.中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、当中間会計期間の末日が金融 機関の休日でしたが、満期日に決済が行わ れたものとして処理しております。当中間 会計期間末日満期手形の金額は、次のとお りであります。 支払手形 115百万円</p> <p>5.債権証券化に伴う支払債務は、当社保 有のリース契約債権を信託し、その信 託受益権を特別目的会社に売却したこ とに伴う未払金であります。なお、譲 渡したリース契約債権残高は47,674百 万円であります。</p> <p>6.当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行4行と当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約を締結しており ます。これら契約に基づく当中間会計期 間末の借入未実行残高は次のとおりであ ります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメント総額 145,000百万円 借入実行残高 1,782百万円 差引額 143,217百万円</p>	<p>1.リース・割賦販売等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り 手形残高 14,626百万円 割賦販売契約等に基づく 預り手形残高 11,015百万円</p> <p>2.担保に供している資産 リース債権 385百万円 上記について、1年以内返済予定の長期 借入金127百万円、長期借入金255百万円の 担保に供しております。</p> <p>3.保証債務 金融機関からの借入・売掛金の回収に対 し、債務保証を行っております。 法人他226件 375百万円</p> <p>4.中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、当中間会計期間の末日が金融 機関の休日でしたが、満期日に決済が行わ れたものとして処理しております。当中間 会計期間末日満期手形の金額は、次のとお りであります。 支払手形 115百万円</p> <p>5.債権証券化に伴う支払債務は、当社保 有のリース契約債権を信託し、その信 託受益権を特別目的会社に売却したこ とに伴う未払金であります。なお、譲 渡したリース契約債権残高は47,674百 万円であります。</p> <p>6.当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行4行と当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約を締結しており ます。これら契約に基づく当事業年度末 の借入未実行残高は次のとおりでありま す。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメント総額 142,000百万円 借入実行残高 1,192百万円 差引額 140,807百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1.営業外収益のうち主なもの 受取配当金 10百万円</p> <p>2.営業外費用のうち主なもの 支払利息 5百万円</p> <p>3.減価償却実施額 有形固定資産 73,412百万円 無形固定資産 11,607百万円</p>	<p>1.営業外収益のうち主なもの 受取配当金 9百万円</p> <p>2.営業外費用のうち主なもの 支払利息 9百万円</p> <p>3.減価償却実施額 有形固定資産 73,766百万円 無形固定資産 12,566百万円</p>	<p>1.営業外収益のうち主なもの 受取配当金 19百万円</p> <p>2.営業外費用のうち主なもの 支払利息 11百万円 社債発行費償却 37百万円</p> <p>3.減価償却実施額 有形固定資産 147,149百万円 無形固定資産 23,609百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	24,496	315	-	24,811
合計	24,496	315	-	24,811

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加315株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産含む) (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,315百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,914百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: center;">725,357</td> <td style="text-align: center;">424,527</td> <td style="text-align: center;">300,830</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">306,385</td> <td style="text-align: center;">173,669</td> <td style="text-align: center;">132,715</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,031,742</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">598,196</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">433,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">154,102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">316,699百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,801百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	-	-	-	1年以内	598百万円	1年超	1,315百万円	合計	1,914百万円	支払リース料	- 百万円	減価償却費相当額	- 百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	事務用機器・情報関連機器	725,357	424,527	300,830	その他	306,385	173,669	132,715	合計	1,031,742	598,196	433,546	1年以内	154,102百万円	1年超	316,699百万円	合計	470,801百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産含む) (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,893百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,566百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: center;">738,331</td> <td style="text-align: center;">427,746</td> <td style="text-align: center;">310,584</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">325,405</td> <td style="text-align: center;">182,134</td> <td style="text-align: center;">143,271</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,063,737</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">609,880</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">453,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">158,520百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">332,572百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,092百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	-	-	-	1年以内	672百万円	1年超	1,893百万円	合計	2,566百万円	支払リース料	- 百万円	減価償却費相当額	- 百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	事務用機器・情報関連機器	738,331	427,746	310,584	その他	325,405	182,134	143,271	合計	1,063,737	609,880	453,856	1年以内	158,520百万円	1年超	332,572百万円	合計	491,092百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む) (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,907百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,574百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: center;">728,744</td> <td style="text-align: center;">425,299</td> <td style="text-align: center;">303,445</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">314,153</td> <td style="text-align: center;">173,716</td> <td style="text-align: center;">140,437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,042,897</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">599,015</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">443,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">156,134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">325,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481,622百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	-	-	-	1年以内	667百万円	1年超	1,907百万円	合計	2,574百万円	支払リース料	- 百万円	減価償却費相当額	- 百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	事務用機器・情報関連機器	728,744	425,299	303,445	その他	314,153	173,716	140,437	合計	1,042,897	599,015	443,882	1年以内	156,134百万円	1年超	325,488百万円	合計	481,622百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
器具備品	-	-	-																																																																																																																							
1年以内	598百万円																																																																																																																									
1年超	1,315百万円																																																																																																																									
合計	1,914百万円																																																																																																																									
支払リース料	- 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	- 百万円																																																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																							
事務用機器・情報関連機器	725,357	424,527	300,830																																																																																																																							
その他	306,385	173,669	132,715																																																																																																																							
合計	1,031,742	598,196	433,546																																																																																																																							
1年以内	154,102百万円																																																																																																																									
1年超	316,699百万円																																																																																																																									
合計	470,801百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
器具備品	-	-	-																																																																																																																							
1年以内	672百万円																																																																																																																									
1年超	1,893百万円																																																																																																																									
合計	2,566百万円																																																																																																																									
支払リース料	- 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	- 百万円																																																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																							
事務用機器・情報関連機器	738,331	427,746	310,584																																																																																																																							
その他	325,405	182,134	143,271																																																																																																																							
合計	1,063,737	609,880	453,856																																																																																																																							
1年以内	158,520百万円																																																																																																																									
1年超	332,572百万円																																																																																																																									
合計	491,092百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
器具備品	-	-	-																																																																																																																							
1年以内	667百万円																																																																																																																									
1年超	1,907百万円																																																																																																																									
合計	2,574百万円																																																																																																																									
支払リース料	- 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	- 百万円																																																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																							
事務用機器・情報関連機器	728,744	425,299	303,445																																																																																																																							
その他	314,153	173,716	140,437																																																																																																																							
合計	1,042,897	599,015	443,882																																																																																																																							
1年以内	156,134百万円																																																																																																																									
1年超	325,488百万円																																																																																																																									
合計	481,622百万円																																																																																																																									

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は1,715百万円(うち1年以内525百万円)であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="165 584 523 674"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>94,028百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>81,717百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>7,232百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table data-bbox="165 1043 523 1167"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,001百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,094百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,096百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	94,028百万円	減価償却費	81,717百万円	受取利息相当額	7,232百万円	未経過リース料		1年以内	5,001百万円	1年超	3,094百万円	合計	8,096百万円	<p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は2,304百万円(うち1年以内584百万円)であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="596 584 954 674"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>95,896百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>82,948百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>7,286百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table data-bbox="596 1043 954 1167"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,811百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,896百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,707百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	95,896百万円	減価償却費	82,948百万円	受取利息相当額	7,286百万円	未経過リース料		1年以内	4,811百万円	1年超	2,896百万円	合計	7,707百万円	<p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は2,259百万円(うち1年以内568百万円)であります。</p> <p>なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="1027 584 1388 674"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>189,144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>163,983百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>14,324百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.オペレーティングリース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>該当はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table data-bbox="1027 1043 1388 1167"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,605百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,703百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,308百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	189,144百万円	減価償却費	163,983百万円	受取利息相当額	14,324百万円	未経過リース料		1年以内	4,605百万円	1年超	2,703百万円	合計	7,308百万円
受取リース料	94,028百万円																																											
減価償却費	81,717百万円																																											
受取利息相当額	7,232百万円																																											
未経過リース料																																												
1年以内	5,001百万円																																											
1年超	3,094百万円																																											
合計	8,096百万円																																											
受取リース料	95,896百万円																																											
減価償却費	82,948百万円																																											
受取利息相当額	7,286百万円																																											
未経過リース料																																												
1年以内	4,811百万円																																											
1年超	2,896百万円																																											
合計	7,707百万円																																											
受取リース料	189,144百万円																																											
減価償却費	163,983百万円																																											
受取利息相当額	14,324百万円																																											
未経過リース料																																												
1年以内	4,605百万円																																											
1年超	2,703百万円																																											
合計	7,308百万円																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 2,166.84	1株当たり純資産額 (円) 2,407.13	1株当たり純資産額 (円) 2,295.11
1株当たり中間純利益金 額(円) 126.80	1株当たり中間純利益金 額(円) 131.69	1株当たり当期純利益金 額(円) 264.59
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	75,146	-
純資産の部の合計額から控除する金 額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	-	75,146	-
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	-	31,218	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,958	4,111	8,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	16
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(16)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,958	4,111	8,260
期中平均株式数(千株)	31,219	31,218	31,219

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 437百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成18年12月1日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第30期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出
- 2 訂正発行登録書
平成18年6月28日関東財務局長に提出
平成18年6月28日関東財務局長に提出の有価証券報告書に係る訂正発行登録書であります。
- 3 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成18年11月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月5日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月5日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。